

演 日本経済のゆくえ

講

野 口 悠 紀 雄

小山理事長 時間になりましたので、講演会を始めます。

本日の講師は、一橋大学教授の野口悠紀雄先生です。野口先生には、これまで何回かこの講演会の講師をお願いしていますが、恒例ですので、改めて簡単に経歴等をご紹介します。

野口先生は昭和一五年のお生まれで、東京大学工学部応用物理学科を卒業になり、昭和三九年大蔵省に入省され、証券局業務課、主計局調査課等に勤務されました。この間、カリフォルニア大学ロサンゼルス校及びエル大学大学院に入学され、それぞれ経済学修士号及び経済学博士号を取得しておられます。昭和四九年に埼玉大学助教授に出向され、間もなく一橋大学にお移りになり、昭和五六年、一橋大学経済学部教授

にご就任、現在に至っております。

先生のご専攻は公共経済学、財政学及び日本経済論と伺っています。先生はこれまでに『情報の経済理論』『財政危機の構造』『土地の経済学』『バブルの経済学』『日本経済改革の構図』等々の著書を多数お出しなっています。これらの先生の著書は日経経済図書文化賞、毎日新聞エコノミスト賞、サントリー学芸賞、吉野作造賞等数多くの賞を受けられるなど、ご専攻の各分野で輝かしい業績を上げておられます。

本日はその野口先生に「日本経済のゆくえ」というテーマでお話いただくことといたしました。ご清聴をお願いいたします。

それでは、よろしく願いたします。

野口でございます。ただいまご紹介いただきましたように、私この会合でお話をいたしますのが多分三回目か四回目になるんじゃないかと思ひますけれども、きょうまたお話しする機会を持てましたことを大変うれしく思っております。これから四時半まで約一時間二〇分、「日本経済のゆくえ」というテーマで私の考えをお話ししたいと思ひます。事前に打ち合わせしませんでした、皆様からいろいろご質問等お受けする時間があつた方がいいかと思ひますので、できれば最後の五分ないし一〇分間、皆様からご質問、ご意見を伺う時間を設けたいと思ひます。ですから、私からの話は、できれば四時二〇分ごろに終わりにしたいと思ひます。

さて、きょうは、三つのテーマについてお話しいたします。三つのテーマは、日本経済の短期的動向、二番目が日本経済の構造変化、三番目が人

口構造の高齡化ということになっておりまして、一番目は短期的な問題、二番目はもう少し中期的な問題、三番目はもうちょっと長期的な問題であります。この三つのテーマについてお話をいたしたいと思ひますけれども、これを通じて私が全体として主張したいことは、現在日本経済が抱えている問題は、循環的な問題というよりは構造的な問題が非常に大きいのではないかとということです。特に二番目とか三番目の問題がそうであるわけです。特に二番目の問題に対して、今後数年間日本がどのような対応ができるかということが、今後の日本経済にとって大変重要な意味を持つのではないかということをお話ししたいと思ひます。

一、日本經濟の短期的動向

1、景氣後退の主因はストック調整

さてそこで、まず最初に日本經濟の短期的動向、これは景氣動向のことをお話しすることになります。特に大きな点は、今回の不況の原因が何であつたかということにあります。とりわけいわゆるバブルの崩壊ということが不況の原因だつたのかどうかということが大きな問題になると思います。このことは単に過去の不況がどうだつたかということだけではなくて、将来の見通しにかかわる問題でもありますので、この点についてお話をしたいと思います。きょうお集まりの皆様は、經濟の専門家の方が非常に多くいらっしゃるわけで、余り基本的なことをいろいろお話しするのちよつと氣が引けるのですけれども、復習を

兼ねて幾つか數字をごらんいただきたいと思ひます。

まず、4頁の表1をごらんください。「實質國民總支出等の推移」ということで、八〇年代後半以降の日本經濟のマクロ的な指標の推移を書いてあります。一番左側の國民總支出、これが實質經濟成長率でありますけれども、八六年度に二・九％といふかなり低い伸び率になっています。これがちよつと円高不況の年だつたわけですが、日本經濟はこの円高不況をかなり早く克服しまして、八七年度から九〇年度まで、大体實質經濟成長率が五％あるいはそれを超えるような狀況を経験しています。八〇年代の後半は大変顕著な經濟拡大の時期であつたということになります。

この經濟成長を牽引したのは投資支出でありまして、右から二番目の欄に「住宅投資」とありますが、これが八六、七年度に非常に高い伸びを示

表1 実質国民総支出等の推移（伸び率：％）

年度	国民総支出	民間設備投資	住宅投資	公共投資
1986	2.9	3.0	10.6	6.2
87	4.9	8.6	26.3	9.3
88	6.0	16.8	4.9	0.4
89	4.5	14.3	1.0	-0.1
90	5.1	11.4	4.9	4.3
91	3.6	3.5	-12.1	6.7
92	0.6	-5.7	-3.6	13.3
93	-0.2	-10.0	5.3	13.3
94	1.7	-5.8	9.5	...
95	2.8	3.0	0.2	...

資料：経済企画庁、『国民経済計算年報』。

94年度は実績見込み、95年度は政府見通し。

しています。特に八七年度は実質で二六・三％ということですから、非常に高い伸びになったということになります。八八年度からはその左の欄の民間設備投資がふえておりまして、八八年度から九〇年度まで、三年間にわたって二けたの伸びが続いています。これは高度成長期の再来を思わせるような投資ブームがここで訪れたということであります。

このように八〇年代後半の経済成長というのは投資支出によって牽引されたものだったわけですが、投資がこのように伸びるということは、当然ストックが蓄積されることを意味します。ストックが過剰に蓄積されたと考えることができるわけですので、例えばそのことを住宅について見てみますと、表2の左側の数字、建築着工戸数（新設住宅の着工戸数）の数字が書いてあります。これをごろんいただきますと、八〇年代の中ごろまで年

表2 住宅、耐久消費財、雇用情勢の推移

暦年	建築着工 戸数(万戸)	乗用車販売 台数(万台)	有効求人 率
1980	126	285	0.75
81	115	286	0.68
82	114	303	0.61
83	113	313	0.60
84	118	309	0.65
85	123	310	0.68
86	136	314	0.62
87	167	327	0.70
88	168	371	1.01
89	166	440	1.25
90	170	510	1.40
91	137	486	1.40
92	140	445	1.08
93	149	420	0.76
94*	168	466	0.63

*最近の数字を年率換算

間一二〇万戸くらいの水準でほぼ一定でありまして、日本の世帯数とか人口移動等を考えると、多分このあたりが正常な水準だったのではないかと思われるわけですが、八〇年代の後半、八七年ごろから一七〇万戸近くなっています。そのような状態が一九九〇年まで続いています。

非常に単純に考えてみますと、仮に一二〇万戸が正常な水準であったとすれば、一七〇万戸というのはそれより五〇万戸ほど多いわけですね。その状態が四年間続いたということですから、二〇〇万戸ほど住宅ストックが過剰になった、このように考えることができます。もちろんこれは非常に単純な見方でありまして、実際には持ち家と借家がどうであったとか、あるいは地域別にどうだったとか、そういうことを考える必要がありますが、非常に単純に考えても、このようなことで住宅ストックが過剰になったことができる

わけであります。

ストックが過剰になりますと、この過剰になったストックを調整する必要がある、正常な水準に戻す必要があるわけでして、そのことを経済学ではストック調整といっておりますけれども、具体的には投資のスピードが落ちることによって徐々にストックを正常な水準に戻していくわけです。このことが住宅については九一年度から生じております。表1をもう一度ごらんいただきますと、九一、九二年度の住宅投資の伸び率がマイナスになっていきます。これは住宅投資についてストック調整がここでなされていることを示しております。

設備投資についても同じように、企業の生産能力が需要に比べて過剰になったわけでありまして、この結果、設備投資についてもストック調整が必要になります。表1の設備投資の数字をごら

んいただきますと、九二年度からこの過程が始まっていることがおわかりになると思います。

このようなストック調整というのは、実は住宅や設備投資だけではありません。家計の持っている耐久消費財についても生じたわけであります。その典型が表2の真ん中にある自動車の販売台数の数字であります。これは乗用車の国内の販売台数の数字を示しておりますが、八〇年代の中ごろまで大体年間三〇〇万台程度ではば一定の値になっていきます。これが多分傾向的な数字だったと思われるわけですが、八〇年代の後半にこれが非常にふえまして、八九年には四〇〇万台を超え、九〇年には五一〇万台という非常に高い数字になっています。つまり、これは家計が乗用車という耐久消費財のストックを過剰に抱えたことを示しているわけです。したがって、家計も乗用車のストックについて、ストック調整を行う必要があ

る。つまり、買い控えを行うことである。事実、乗用車の販売台数は、九〇年の五一〇万台をピークにしまして、それ以降九三年まで四年間ずっと減少を続けたわけです。この表には示してごさいませんが、そのほかの家計の耐久消費財、特に家庭電化製品について、やはりストック調整が生じた、買い控えが起こったということでもあります。

したがって、このように住宅投資、設備投資、家計の持っている耐久消費財、こういうものについてストック調整が起こる、これは経済全体としての需要の減少を意味するわけですから、したがって景気後退、不況になる、すなわち、九一年度以降の今回の景気後退の主要因は、八〇年代後半に蓄積されたストックの調整である、こういうことでもあります。

さて、ここで幾つかの点について注意する必要があります

があると思いますが、まず第一は、ストック調整というのは循環的な現象だということです。循環的な現象というのは、ご承知のように、構造的な現象ということと区別しているわけですが、経済学では循環的な動きと構造的な動き、この二つを区別することが大変重要だと考えています。循環的というのは、ある範囲を上に行ったり下に行ったりする動きです。それに対して構造的というのは、ある方向に向かってずっと動いていく動きです。今申しましたストック調整というのは、典型的な循環的な現象であります。つまり、ストックが積み上がり、それを調整するためにストック調整する、こういう動きですから、これは方向を持った動きではなくて、行ったり来たりという動きであるわけです。それはどういふことかといいますと、ストック調整による投資の減少というのは、どこまでも際限なく続くものではないということ

です。どこかで終わりになるということです。これが大変重要なことですが、ストックが適正な水準に戻ればそれで終わりであるわけです。

事実、先ほど申しましたストック調整は、住宅についてはかなり早く終わったわけでありまして、もう一度表1に戻っていただきますと、九三年度の住宅投資が既にプラスになっています。住宅投資は九三年の春からかなり顕著に回復したわけですが、これも、これは住宅投資についてのストック調整がこの時点までで終わったことを示しております。それから、家計の耐久消費財についてのストック調整も、九四年の夏ごろまでにはほぼ終わったと考えられます。それ以降、家計の耐久消費財の需要が上向きになっています。

問題は設備投資であるわけですが、設備投資のストック調整がいつ終わるか。表1に書いてあります九五年度の数字、これは政府の経済見通しの

数字でありますけれども、それによれば九五年度はプラス三%ということですから、九五年度にはストック調整が終わったということになっているわけですが、果たしてこのようなことになるのかどうか、エコノミスト、経済学者の意見が非常に分かれているわけです。これについて正確な見通しをいうことは大変難しく、いつ、どのような回復が起こるかということでもありますけれども、最低限いえることは、循環的な要素に関する限り、設備投資のストック調整もいつかは必ず終わるわけでありまして、反転に転じる。

ただ問題は、設備投資の将来の動きに関しては、このような循環的なことだけではなくて、構造的な問題も絡んでいるということでもあります。それが二番目にお話することであるわけですが、これも、日本経済の全体の産業構造の調整ということと絡んで、設備投資の将来の見通しが非常に

不透明になっているという問題があります。したがって、実はここでも問題は、循環的な問題ではなくて構造的な問題だということになるわけでして、それが設備投資について一番はつきりあらわれているということになります。

以上申しました、ストック調整が循環的な動きだというのがまず第一点。

2、バブル崩壊の実体経済への影響は限定的

それから第二点、これも非常に議論が分かれるところですが、バブル崩壊との関連であります。九〇年代に入ってから景気後退というのは、資産価格面での大幅な下落とほぼ同時期に生じたわけであります。株については皆様方ご専門でありますから、私がここで申し上げる余地は全くありませんが、ご承知のように、土地についても九一年ごろから大幅な下落が始まっています。

これがバブルの崩壊というふうに考えられるわけですが、問題にはバブルの崩壊と、今ありました景気後退、これが関連しているのかどうかということがあります。これについてはそうだという意見が大変強いわけでありまして、つまり景気後退の主要因はバブルの崩壊だという意見が非常に広く信じられております。

この議論は幾つかのパターンがありますけれども、数年前までよくいわれていた考え方は、複合不況という考え方です。今よくいわれているのは、不良債権の問題でありますけれども、このいずれもバブルの崩壊が金融機関の行動を通じて実体経済に影響を与えているという意味では同じであるわけです。

そこで、この考え方が正しいかどうかということを考えてみたいと思います。複合不況の考え方というのは、これも皆様よくご承知と思いますか

ら余り詳しく申しませんが、これはB I S規制と関連する問題であります。つまり、株価が下落する、すると金融機関の持っている含み益が減少する。日本ではB I S規制での自己資本の算定に当たって、含み益を自己資本の一部にカウントしている。したがって、株価が下がる则ち自己資本が減る。そこでB I S規制を達成するために貸し出しの方も抑制するんだ、こういう考え方であつたわけです。つまり、このようなメカニズムを通じて株価の下落が金融機関の資金供給を鈍らせている、貸し渋りをもたらしている、こういうことであります。それによつて設備投資の資金が供給されなくて不況になる、こういう考え方であるわけです。

実はこの考え方は最近はいわれなくなつてしまひました。それは株価が二万円台に回復して、B I S規制が余りバインディングな制約では

なくなつた、にもかかわらず、景気後退が続いたということから、景気後退の適切な説明ではないと思はれるようになったことが原因だと思はれます。

それに代わつていわれるようになったのは不良債権であります。これもバブル崩壊に関係します、株ではなくて地価の下落の方に目をつけているわけです。地価の下落によつて不動産業の土地投機が破綻した。それが金融機関に不良債権を発生させたというわけです。これはそのとおりであります。きょうはお話しする余裕がありませんが、この不良債権の問題は、金融の問題としてとらえれば非常に深刻な問題であり、かつ短期間のうちに処理できる問題ではない。銀行がその業務純益によつて償却しようとするれば、今後数年間かかる問題だと思ひます。しかも、なおさら悪いことに、地価が下がり続けているわけです。この

ため、銀行がかなり不良債権の償却を行っているわけですが、それにもかかわらず公表されている不良債権の額が余り変わらないわけです。

これは新たに不良債権が発生していることを示すものだと思います。

そういう意味で、不良債権が金融機関の問題として大変深刻だということは事実だと思うのですが、問題は、それが不況の原因かどうかということです。これに対してそうであるという人たちはどういうふうに考えているかといいますと、金融機関が不良債権を抱えているために、リスクに対して非常に保守的な態度をとるようになったという事です。そこで、貸し出しを非常に慎重に行うようになって、そのために必要な設備投資の資金が供給されない、このような考え方でありま

す。これも複合不況の考え方とはちょっと違うのですけれども、バブルの崩壊が金融機関の行動を

通じて不況の原因になっているという点では同じであります。

さて、この考え方が正しいかどうかということでありましても、確かに今回の不況の過程で銀行の貸し出しが非常に落ち込んだことは事実で、経済的な現象は何でもそうですが、需要面の要因と供給面の要因と両方あるわけです。今の問題でいえば、複合不況論なり不良債権論なりがいつているのは、資金の供給側の問題をいつているわけです。金融機関という、資金を供給する側の要因をいつているわけですが、実は需要側の要因もあるわけです。つまり、資金の借り手、設備投資を行う主体である企業の問題もあるわけです。この資金の供給者の行動が問題なのか、需要者の行動が問題なのか、これはすぐはわからないわけです。銀行の貸し出しが伸びなかった理由としては両方の理由が考えられるわけです。銀行が

貸さなかったのか、あるいは企業が借りなかったのか、どちらも原理的には考えられるわけです。

どちらかということを検証するための一つの手がかりは、金利の動向であります。つまり、もし資金需要が非常に大きいにもかかわらず、銀行が貸さないということであれば、金利が高騰するはずであるわけです。これがクレジット・クラッシュといわれている状況ですけれども、そういう状況になったかどうか。もちろん最近の日本の状況はそういうことではありません。もちろんここ数年間は金融の緩和期であったわけですから、預金金利が低下していたことは事実です。ですから、金融緩和の影響として金利が下がったということは当然考えられるわけですが、そのような状況で金融機関が貸し渋っているのだとすれば、金融機関の預金の金利は下がるけれども貸し出し金利は下がるということ、利ざやが拡大してい

くはずであります。そうになっていたかどうかというところを見えますと、どうもそういう状況は見られない。金融緩和期というのは一般に利ざやが拡大する傾向にありますけれども、過去の金融緩和期に比べて特に今回利ざやが拡大したというふうにはいえないと私は思います。

したがって、そのようなことを考えますと、バブルの崩壊が実体経済に影響を与えていたという考え方は受け入れられないという結論になるわけです。今回の景気後退の原因というのは、一番最初に申しましたように、実体面の問題である、実物面の問題である。つまり、ストック調整であるということであります。

事実、実体面の景気は九三年の秋以降、回復過程にあるわけですから、もし不良債権が主要な原因だとすれば、不良債権が深刻な問題であり続け、かつある意味ではふえ続けているにもかかわ

らず、景氣回復が起ったということになるわけで、このことも、バブル崩壊が不況の原因だということに對する一つの反証になるのだと私は思います。

いずれにしても、バブル崩壊との関連、これは非常に多くの議論がある問題ですけれども、私は普通いわれていることは受け入れにくいことではないかということを申し上げたわけでありました。したがって、もしバブル崩壊が原因だとすれば、日本經濟は今後数年間低迷から脱することができないという結論になると思いますけれども、私はそういうことはないのであって、循環的なストック調整というのはいろいろな分野で終了しつつある、している。問題は、設備投資における構造面の問題、日本の産業構造の問題である、そのように考えたいと思います。

3、有効需要は不足していない

さて、日本經濟の短期的動向ということについてもう一つ申し上げたいことは、現在の日本經濟が抱えている問題は、有効需要が不足していることではないということです。例えば表2の乗用車の販売台数の数字をもう一度ごらんいただきます。先程ごらんいただきましたように、販売台数は九〇年からずっと下がり続けてきたわけです。九三年は四二〇万台だったわけで、確かに五一〇万台に比べると非常に大きく下がったわけですけれども、しかしこの四二〇万台という数字が日本のもう少し中期的なトレンドから見ても非常に低いかというと、決してそんなことはないわけです。この表でごらんいただきますように、八〇年代中ごろまでの水準に比べると、かなり高い水準にあるわけです。ということはどういうことかといえば、八〇年代後半の水準が高

過ぎたということです。五一〇万台という数字が異常に高かったのだということでもあります。つまり、非常に高い山に登り過ぎてしまったために、そこから正常なところに戻ってくるのに、非常に長い坂道をおりざるを得なかったということです。あります。このことは、つまり、八〇年代後半の状況が過熱ぎみであったということは、表2の右側の有効求人倍率の数字からもうかがうことができます。そのわけでありまして、八〇年代の半ばまで〇・七くらいの水準であります。それが八八年に一を越えまして、九〇年、九一年には一・四という非常に高い水準になっていきます。顕著な人手不足が生じているわけがあります。このようなことを背景にして、外国人労働者の流入といった問題も生じたわけですが、このことを見ても、当時の経済活動水準というのは、日本経済の構造から見て、成長率が高過ぎたということがいえるのではない

かと思えます。

只今申しましたように、乗用車の場合、国内の需要が低過ぎるとは決していえないわけです。もちろん、それにもかかわらず自動車産業が現在非常に深刻な状況にあることは事実であるわけですが、けれども、それはどこに理由があるかといえます。国内で売れないからではないわけです。理由が二つあるわけでした。一つは、八〇年代後半の判断のミスであるわけです。つまり、先程の循環的な動きと構造的な動きを見誤ったということでありまして、八〇年代後半に一時的に乗用車の販売台数がふえたのを、構造的な動きと誤認して、それに対応する生産能力の拡大を行い、そのコストの負担にあえいでいるということが一つの側面。

もう一つは、この表には書いてありませんけれども、輸出が傾向的に落ちてきているということ

です。これは構造的な動きとしてそういうことが起こっているわけです。この二つの結果として、日本の自動車産業が困難な状況にあるわけでありまして、この二つは二つとも構造的な問題であります。ですから、現在景気が拡大期にあるとはいえず、余り景気回復が実感できないということがよくいわれますけれども、それは決して需要面の問題ではない、問題は構造面の問題である、こういうことになると思います。

以上が一番目のテーマ、「日本経済の短期的動向」ということについてお話をいたしました。ここで申し上げたことをもう一度振り返ってみますと、九〇年代に入ってから景気後退の原因というところが重要なテーマであったわけですが、それについて私はこれはストック調整だと申し上げたわけです。そして一般にいわれている説明、つまりバブルの崩壊というのは受け入れがたい考え方

だと、このように申しました。そしてもう一つ、現在の日本経済の問題は有効需要が少ないことではないということを申し上げたわけであります。

二、日本経済の構造変化

1、アジア諸国の経済発展

さてそこで、それでは構造的な問題とはどういうことかということになりますが、それについて次に話をしたいと思います。それが二番目の、日本経済の構造変化ということであります。この問題について大変重要なことは、日本を取り巻く諸国——東アジア地域において非常に急速な変化が起こっているということであります。これは皆様はよくご承知のことですけれども、非常に急激な変化であり、かつ比較的最近起こっている変化であるために、我々がきのうまで持っていた常識が

次々に覆されるような状況になっていると思います。

東アジア諸国は一般に三つのグループに分けて考えられておりまして、NIES、ASEAN、中国ということであります。NIESというのは韓国、台湾、香港、シンガポールで、七〇年代から工業化していた諸国であります。我々はNIESに、労働集約的な軽工業の国であるというイメージを持っていたわけですが、この状況は八〇年代の後半から急激に変わったわけでありまして、現在NIESは世界をリードする重化学工業の国であり、ハイテク産業の国になっています。造船業は、これまで日本が世界一であり続けてきたわけですが、数年前に韓国によってとってかわられておりますし、鉄鋼業においても日本の鉄鋼の生産性が韓国に比べてかなり低くなっている。そのため、例えば乗用車と鉄鋼産業とい

うのは非常に密接な関係があったわけですが、乗用車産業ですら日本の鉄鋼産業だけから買うわけにはいなくなっていて、韓国からの輸入を始めているということは、皆様ご承知のことであります。

このような造船、鉄鋼という重化学工業、装置産業だけではなくて、ハイテク産業についてもNIESの発展は著しいわけでありまして、例えばその典型がパソコンだと思います。我々大学の研究室にパソコンがたくさんありますが、数年前まではほとんどは日本製だったわけですが、現在では日本製はむしろ少数派になってきています。これらは大体アメリカ製で、しかし中身は大体台湾製でありまして、パソコンのいろいろな部品の生産において、台湾は世界一の地位を占めております。

そういうことを背景にして、ちょっと我々に理解しにくい状況が起こっています。表4をごらん

いただきますと、外貨準備高の数字が書いてあります。九二年、九三年とも台湾の外貨準備高はアメリカを上回っております。九三年には日本をも上回っております。こういう状況が生じています。

表3の、一人当たりGNPをごらんいただきますと、イギリス、シンガポール、香港という三つの国が書いてありますが、一九八七年にはシンガポール、香港は水準としてはかなり高いわけですが、まだイギリスに比べるとかなり低い状況です。ところが、一九九三年には、シンガポール、香港ともイギリスを上回っております。イギリスのかつての植民地、あるいは香港は現在でもそうですが、それが今や本国よりも豊かな国になったということでありまして、このような状況が生じております。

第二番目のグループはASEANでありまして、具体的にはタイ、マレーシア、インドネシア

表3 1人当たりGNP（ドル）

	1987年	1993年
イギリス	12,297	16,341
シンガポール	7,859	19,458
香港	8,448	18,520

表4 外貨準備高（単位百万ドル）

	1992年	1993年
日本	99,582	72,788
アメリカ	74,939	72,868
台湾	83,573	82,306

であります。政治的にはASEANはフィリピンも含んでいますけれども、経済的にはちょっとおくれていますので、タイ、マレーシア、インドネシアの三カ国であります。ASEAN諸国について、我々はついきのうまで、貧困の悪循環から脱出できない開発途上国だというイメージを持っていたわけでありまして、日本やアメリカが多額の経済援助を注ぎ込んでも、なかなか工業化、テイクオフができないと置いていたわけですが、これも八〇年代の中ごろから急激に変わったわけでありまして、ASEANは現在NIESの後を追って非常に急激な工業化に成功しております。けさの新聞にもバンコックの交通渋滞のことが出ていましたけれども、あれは本当に大変な交通渋滞で、都心のホテルに泊まると飛行場に行くのが大変なことになります。それほど著しい発展が起きているということでもあります。もちろん、そ

れに対応したインフラの整備が追いつかないということであいうことになっているわけですが、産業の発展自体は非常に著しいわけです。

なぜASEANがこのような工業化に成功したかと申しますと、一つは日本からの投資でありました。先ほど八六年ごろに円高が生じたと申しましたが、これは日本の賃金がドル表示において高くなったことを意味するわけで、そこで日本の製造業のかかりのものがASEANに投資をして、生産拠点をASEANに移していったわけであります。

実はこの動きは日本だけからではありませんで、NIESからも起こったわけです。先ほど台湾の外貨準備高の数字をごらんいただきましたように、NIESの経済発展というのは輸出主導型の発展でありました。このためにNIESの通貨もドルに対して切り上がったわけです。したがっ

て、日本と全く同じことが起こったわけでありまして、NIE S諸国もASEANに投資をして、そしてみずからは産業構造を重化学工業にシフトしていった。そして、従来の軽工業をASEANに移していった。このような民間の投資によってASEANの急激な発展が生じたということでもあります。先程申しました交通渋滞というのは、それを象徴しているわけですけれども、社会資本、インフラの整備が全くできなくて、生産能力の面だけが異常に発達してしまったわけです。

一般にNIE SとかASEANの発展が冷戦の終了によるものだという方もいて、冷戦の終了をいつととらえるかにもよりますけれども、仮に八九年だとすれば、ASEANの発展というのはそれより早く起こっています。そして、その要因は、冷戦の終了というよりはむしろ為替レートの大きな変化であって、それに伴う一種の分業の進展で

あったと考えることができます。

さて、三番目が中国でありまして、中国は七〇年代には文化大革命で国内が混乱していたわけですが、八〇年代になって市場経済原理を取り入れた。最初はこれは一部の実験的な経済特区の話だったわけですが、その後それが全国に拡大して、特に上海の発展が著しいわけですが、上海のみならず中国全土にわたっての急激な工業化が起こっております。最近の実質経済成長率は、いつも一〇%を超えているわけで、過熱ぎみではないかということがずっといわれ続けておりますが、なかなか成長スピードが鈍る気配がありません。このまま成長が続きますと、中国は二十一世紀の初頭において世界の経済大国になるであろうといわれています。

実は、現在既にそうなっているのではないかという見方もあるわけですし、世銀やIMFの評価

によりますと、公定レートが中国の経済的實力をかなり過小評価しているというわけです。公定レートで見ますと、中国のGNPは日本の一〇分の一ぐらいですけれども、公定レートではなかなか理解できない現象があるわけです。例えば上海の町を歩いていきますとベンツがあったり、店に非常に高いドレスや電気製品が並んでいて、どうも公定レートで計算してみれば限り、だれも買えるはずがないものがどんどん売れているわけですから、確かに、實力がかなり高いということは事実だと思っています。

そこで、IMFや世銀によりますと、中国本土だけではなくて、台湾と香港を含む中華経済圏の経済規模は既に日本を抜いていて、アメリカに次ぐ世界第二の経済大国になっているという推計があります。この推計が正しいかどうかは別としましても、非常に大きな経済が既に存在しているこ

とは間違いないことだと思われます。そして、NIES、ASEAN、中国、それぞれ発展段階が異なるわけですけれども、二一世紀に向かう成長センターになっているということは、衆目の一致するところではないかと思っています。

中国あるいは中華経済圏の規模が、仮に日本を追い抜いているのだとしますと、その非常に大きな経済が年率一〇%で成長しているわけです。日本は、先程の表1でござんいただきましたように、この三年間ぐらい、大まかにいえばゼロ成長でほとんど変わっていないわけです。ですから、需要の増加分ということであれば、日本よりも中国の方がはるかに大きいことになるわけです。このことが、実は私は、アメリカの対日観にかなり大きな影響を与えつつあるように思います。それは、要するにアメリカの日本に対する関心が非常に急速に薄れてきているということです。

このことは、後でもう一度触れたいと思います。

2、日本にとつての意味——市場、投資先、競争相手

今申しましたような經濟發展が、日本に対してどのような意味があるかということですから、も、それは、三つの意味が考えられると思います。

一つは、市場、マーケットが開けたということであり、これは、まず資本財について、これまでこれらの諸国に資本財を供給してきたのは主として日本だったわけですが、多分この役割は今後も続くと思われます。さらに、これらの国々の一人当たりG N Pが一定の段階に達しますと、大衆消費社会が実現するわけで、そこで耐久消費財に対する膨大な需要があらわれます。これは特に中国について著しいわけですが、中国の人口は一二億、日本の一〇倍ぐらいですから、そこで仮に

モータリゼーションが起って、国民がすべて自動車に乗るようになれば、非常に大きな需要があることになるわけです。したがって、非常に巨大なマーケットが開けつつある。これはもちろん、日本にとってプラスの影響だといってよろしいと思います。

二番目は投資先ということでもあります。企業の立場からいえば、これらの国々において非常に安くて優秀な労働力を使えるということですから、それを利用して生産性を高めることができます。企業にとっては非常に大きな機会があらわれたということでもあります。事実、先程来申しておりますように、八〇年代後半から、日本のこれらの国々に対する生産拠点の移動が顕著に起っているわけ、これは、日本の製造業とそれらの国々との間で、ある種の分業関係が生じてきているということの意味しています。現在ではそれが中国に向

かっています。

そのことは投資家の立場からいっても望ましいわけであります。つまり、これらの国々に対して投資することによって、非常に高い収益率が上げられるということでもあります。もちろん、ある面ではリスクが高いということもあるかもしれませんが、それでも、非常に高い収益率の投資が可能になったということで、これも日本の経済にとって望ましいことであるといつてよろしいと思います。

ところが、一般にはこのことはマイナスだといわれているわけでありまして、それが空洞化ということの議論です。生産拠点がASEANなり中国なりに移るといふことは、国内で雇用が失われる、労働者あるいは地域の立場からいえばマイナスであるという議論が一般に行われています。数年前アメリカでやっていた議論を日本でもやるよ

うになったということでありまして、これはある意味では歴史の必然かとも思いますけれども、このことをどう評価するかということは大変難しいことだと思っています。

実は、これは後で申しますように、日本で新しいリーディング・インダストリーを見出せるかどうかということにかかっているわけでありまして、これを直ちに空洞化＝マイナスと評価できるかどうか、かなり難しい問題だと思っています。

三番目の点は、競争相手があらわれたということとであります。先程、造船とか鉄鋼においては、既に日本が韓国におくれをとってきていると申しましたが、これは単に造船、鉄鋼の問題ではなくて、恐らく今後製造業のあらゆる分野に広がる問題ではなからうかと思ひます。自動車産業とか電機、機械といったような、これまで日本のリーディング・インダストリーとみなされた分野に

も、多分間違いないと広がる問題であろうと思われます。

一番最初に、非常に膨大な市場が開けると申しましたけれども、そこに製品を供給するのは日本の企業とは限らないことです。中国でモーターゼーションが起ったときに、そこで走っている車は、多分韓国の車でありましょうし、あるいは中国で新しくつくられる車である可能性が大変高いということです。もちろん、このことは日本の、特に製造業にとってはゆゆしき問題であります。問題は、こういうことに対してどうすべきかということです、特に三番目の競争相手があるという、あるいは二番目の最後に申しました空洞化という問題をどう考えるかということであります。それは、原理的にいえば二つの方向が考えられるわけで、前向きに対処するか、あるいは後ろ向きの方策をとるかであります。

3、産業構造の改革が必要——アジア諸国との分業

前向きに対処するということは、日本の産業構造を変えて、これらアジア諸国の一歩手前を歩くということ。自動車とか電機、機械という大量生産の分野、同じような分野で競争するのではなくて、それとは別のところをやるということであります。つまり、新しいリーディング・インダストリーを見出していくということです。

これは、よくアメリカとの関係でいろいろ議論がなされますが、しばしばアメリカの製造業が復活したといわれるんですけども、私は復活したのではなくて、ずっとそうだったのではないかと思っています。アメリカが敗れたのは鉄鋼とか自動車とか、いわば技術的に余り高度ではない産業だったわけです。もっと技術的に高度な、しかも少量のものを生産するような産業というのは、ア

メリカはずっと強かったし、今でも日本よりはるかに強いのではないかと思います。ある意味では、アメリカは産業のある分野で、自動車とか鉄鋼では日本に追いつかれたけれども、別の分野で前を歩いていたということです。

例えばパソコンについて、日本の製品を買っても、そこにある一番心臓部のCPUはアメリカ製であるわけです。それから、ウィンドウズというのはご存じだと思いますが、あのソフトはアメリカの企業がつくったものであります。こういう例は幾らでも挙げられまして、特殊な製品で、日本ではできなくてアメリカでしかできないという製品が非常にたくさんあるわけです。

したがって、問題は、今後日本がそのようなことができるかどうかということだと思います。しかし、これは非常に難しいわけでありまして。それはなぜ難しいかといいますと二つ問題があります。

一つは企業の雇用構造の問題です。産業構造を非常に大きく変えていくためには、多分、現在の企業の枠内で雇用を維持することはできないわけでありまして、雇用がある企業から別の企業に、あるいはある産業から別の産業に移っていかなくてはいけないということがありますが、終身雇用、年功序列賃金体系のもとでは、それが非常に難しい。つまり、人々がある企業に囲い込まれてしまっている問題があると思います。

もう一つ、非常に難しいのは金融だと思っています。日本の場合、間接金融が主流になっているわけですが、この仕組みでは、ベンチャービジネスに限らず、新しい分野に投資をしていくということが非常に難しいわけです。特にリスクの多い分野に対する投資が難しい。特にベンチャービジネスを考えますと、間接金融体制のもとでは事業を起こす人がリスクを負わなくてはいけないことに

なりますから、なかなかそれができにくい。ここはアメリカとの非常に大きな違いであります。したがって、産業構造が柔軟に変わりにくいという問題があります。

事実、さっきちょっとパソコンのことを申しましたけれども、今アメリカでパソコンをつくっている会社は、IBMを除けば、部品メーカーも含めて、二〇年前にはほとんど名前も聞いたことがないような会社です。多分存在しなかった会社だと思えますけれども、コンパックとかデルコンピュターとか、マイクロソフトもそうですけれども、全く知らなかった会社です。IBMだけが例外だと思えますが、日本でパソコンをつくっている企業の名前を挙げてみれば、すべて二〇年前に存在していた大企業です。二〇年前どころか、五〇年前にもあった企業であります。

これは、やはり日本の産業構造がいかにリジッ

ドかということを示していると思いますけれども、この状況を打破できるかどうかということが大変大きな問題だと思います。ですから、本来前向きの産業構造の調整を行うべきなのだけども、それが非常に難しいということです。そして、実際にはもう一つの方角、つまり後ろ向きの方策がとられる可能性が非常に強いと思います。

これは、海外からの輸入を禁止し、制限し、あるいはさまざまな方法によって排除して、製造業に対してさまざまな保護を与えるということで行って来たことであります。それを製造業に対して行う。つまり、製造業が農業化するということとであります。この危険は非常に強いわけで、ある意味では既にそうなりつつあるといつてよろしいかと思えますけれども、なぜそういう方向がとられるかというと、それは雇用の維持ということ

です。現在ある企業の枠内において雇用を維持する、そのために現在の企業をつぶせないということから、そういうことが行われます。

例えば雇用保険で雇用調整助成金というのが支出されていますが、あれはある種の賃金補助であって、農業に対して財政的な補助が出されたのと非常に似たようなことが、既にかなり広範に行われていることを示すものではないかと思えます。農業の場合に、そのような保護策をとることによって生産性が向上したかどうかを考えてみますと、結論は明らかであって、だめであったわけです。したがって、製造業に対してそういう方向がとられた場合には、同じような結果になる可能性が非常に強いといわざるを得ないと思います。この二つの方向のどちらを向くかということが、私は大変重要なことだと思います。

4、円高メリットの還元

この問題に関連して、円高とか価格破壊ということについてちょっと触れたいと思いますけれども、円高というのは望ましいことであります。これはいうまでもなく自明のことだと思いますが、日本ではそうは考えられていないわけです。なぜかということが大変大きな問題ですけれども、円高というのは、日本人の労働力が高く評価されるようになったということでありますから、日本人としては歓迎すべきことです。これは外国に行けばすぐにわかることでありまして、ロンドンで、二〇年前には高くて泊まることさえ考えつかなかったようなホテルが、今では、我々が行ってもポケットマネーで簡単に泊まることができるわけです。日本人は、その当時に比べて五倍ぐらい豊かになっています。外に行けば直ちにわかることであります。実はこのことは、別に外に行かなく

でも享受できるはずのことです。つまり、外国からのものが安く買えるからです。

これは、二〇年前といわなくても、一九八〇年代の中ごろと比べてすらそうでありまして、そのころ為替レートが二四〇円ぐらいでしたから、今一〇〇円ぐらいとしますと、二倍半ぐらい豊かになったということです。それだけ外国のものが安く買えるようになってしかるべきだったはずで、実は、そのことがごく部分的に非常におくれて始まったのが、価格破壊だと思います。

価格破壊というのはいろいろな側面がありますけれども、一番重要なことは、外国から入ってくるものが安くなったということでありまして、ビール、ワイン、フィルム、すべてそうでありまゝす。しかし、これらは非常に限界的なこととして、本来であればもっと広く、例えば自動車とか住宅とか、そういうものについても広範に広がるべき

ものであります。それから、最終消費財だけではなくて、さっき鉄鋼の例を申しましたけれども、中間財についても広がるべきことであつたわけです。日本の自動車メーカーが韓国から安い鉄を買って、安い自動車をつくることができたはずでありまして、それが生じていなかった、あるいはいまだに生じていないということだと思います。価格破壊というのは、本来一〇年近く前から起こるべきことが、ごく最近になって、ごく部分的に起こり始めたにすぎない現象だと思います。

ちよつと余談ですが、我々は外国の本を買うことが多いんですけど、日本の取次ぎを通じますと、いまだに為替レートが一ドル二〇〇円近いんです。二〇〇円よりもちよつと高かつたかも知れません。しかし、インターネットという言葉をお聞きになった方がいらっしゃるかもしれませんけれども、今ではインターネットというネット

ワークで、アメリカの本を非常に簡単に買えるようになっていています。その通信費も、大学からやる限りただです。それで、三〇万点ぐらいの本を幾らでも時間をかけて検索できまして、それを一ドル一〇〇円で買えるわけですから、これはめちゃくちゃな価格破壊になるわけです。運賃も、幾ら本を買っても一回ハドルしかかかりません。ですから、非常に安く買えるようになりました。

流通業については、本当はこういうことはもつと起こるはずでありまして、インターネットに限らず、コンピューター通信で外国と非常に簡単に、しかも安く通信できるようになってきましたので、少なくとも最終消費財については非常に簡単に買えるように、原理的にはなっているわけです。私は日本の流通業というのは、基本的にはそういう価格破壊によって、本来全滅してもしかるべきではないかと考えています。

先程空洞化ということをちょっと申しましたけれども、私は、製造業について起こっていることは、分業化であり、製造業の高度化であり、決して空洞化ではないと思っています。しかし、サービス業については本当に空洞化が起こり得る。それは小売業だけではなくてエアラインもそうだと思いますけれども、情報の流通が簡単になりますと、いつまでも大きな内外格差を維持できなくなるのは当然でありまして、そのような破壊現象は、非常に急速に進む可能性があると思います。そしてそれは、私は大変歓迎すべきことだと思っています。

ここで二番目の「日本経済の構造変化」ということで何を申したか、もう一度まとめてみますと、日本を取り巻く東アジア諸国で、非常に急激な変化が起きているということを申し上げたわけです。特にASEANについていえば、その変

化をもたらした基本的な要因は、為替レートの変化という経済的な要因だったということです。そして、その変化は、日本に対してさまざまな複雑な影響をもたらすけれども、重要なことは、日本が産業構造を変えていけるかどうかということであるということでした。つまり、アジア諸国と同じ平面で競争するのではなくて、その一手前に行くことができるかどうかということをしたわけです。そのことと関連して、円高のメ리트が消費者に還元できるような仕組みをつくるのが大事だということを申しました。

三、人口構造の高齢化

1、労働人口の減少と貯蓄率の低下

さて、三番目の「人口構造の高齢化」というテーマについて、時間がなくなりましたのでごく

簡単にお話ししたいと思います。このことは大変長期的な問題でありまして、多分皆様は、余りご関心がないかもしれませんが、実際には非常に重要な、そして現在にも大きな問題をもたらすことであります。

またちょっと数字をごらんいただきたいのですが、30頁の表5をごらんください。この左側に書いてありますのは、人口の高齢化を示すときによく使われる指標でありまして、総人口の中の六五歳以上人口の比率を示してあります。この数字は、日本の場合には非常に長い間、5%ぐらいだったわけです。一九三〇年代から六〇年代ごろまで、ずっと大体5%ぐらい。つまり、二〇人に一人が高齢者という状況だったわけです。二〇人に一人というのは、いわば全体の中で、高齢者はごく例外的な人たちだったということです。日本の社会は、いろいろな面でこのことを前提にして

表5 65歳以上人口の推移

年	65歳以上人口の総人口 に対する割合(%)	高齢者一人を何人で 支えるか(*) (人)
1930	4.8	12.3
40	4.8	12.2
50	4.9	12.0
60	5.7	11.2
70	7.1	9.7
80	9.1	7.4
90	12.1	5.8
93	13.2	5.3
2000	17.0	4.0
10	21.3	2.9
20	25.5	2.3
25	25.8	2.3

注：(*)：(65歳以上人口) / (15～64歳人口)

資 料：過去の計数：総務庁統計局、『国勢調査』。

将来人口：厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口』

(平成4年9月、中位推計)。

組み立てられています。税制にしても社会保障にしても、あるいはその他の住宅、都市構造すべて、高齢者は特殊例外的な人だということで組み立てられているわけです。

ところが、この状況が非常に急速に変わってきただけでして、八〇年代に一〇%を超えまして、九三年は一三・二%という数字になっています。現在は約一四%であります。そして、このことは将来に向かっても続きまして、二〇二五年で二五・八%、つまり、四人に一人以上が高齢者になる状況になります。

二〇人に一人から四人に一人ということが、非常に短期間のうちに急激に起こるということで、このことは日本の社会、あるいは経済のいろいろな面に大きな影響を与えることであります。どのような影響があるかということですが、マクロ的影響ということ、労働人口の減少、貯蓄率の低

下ということがあげられます。

労働人口の減少はどういうことかと申しますと、高齢化というのは若い人が相対的に少なくなっていくことです。労働年齢階級の人口が減少します。これまで日本は、過去ずっと、労働年齢人口、すなわち一五歳から六四歳の人口が年々非常に高い率で伸びてきたわけです。つまり、労働の供給が非常に潤沢だったわけであり、ある意味では、これが日本経済の活力を支えてきたわけです。そして日本は、部分的あるいは一時的には労働力不足に陥ったことがあります。日本経済全体として、本来の意味での労働力不足に直面したことは一度もなかったわけです。先程、八〇年代の後半に有効求人倍率が一・四になったといいましたけれども、あれは一時的なことでありまして、しかも、経済全体として労働力が不足したとは到底考えられない状況だったわけです。

非常に身近な例を申しますと、ガソリンスタンドに行きますと、今でも若い人たちが何人も車に寄ってきますけれども、あのような情景は、労働力不足経済では絶対に起こらないわけです。アメリカやヨーロッパにいらした方はよくご承知と思いますが、ガソリンスタンドには、どんなにポンプが多くても一人しかいません。ガソリンは必ず自分で入れて、キャッシャーのところに行つて払うわけです。そして、いろいろなものを売っていますけれども、それもそこへ行って払う。だから、ガソリンスタンドには一人しかいないのが普通の姿であるわけで、私は、日本経済がそのような状況にならない限り、労働力不足が本当の問題になるとは決して思えないわけです。ですから、八〇年代後半の労働力不足というのも、ある意味では非常に表面的な現象であつたわけです。

ところが、この状況が変わります。しかも非常

に急速に変わります。いつ変わるかというところ、二〇〇五年ごろにそうなるわけです。二〇〇五年ごろに労働年齢人口が減少します。これは、日本経済が初めて経験することです。なぜそんなに正確にわかるかといいますと、二〇〇五年というのは、ちょうど団塊世代が退職するころです。ですから、そこでござと抜けることによって、労働力の顕著な不足が起こります。これによっていろいろな問題が変わりますが、一つは高齢者の雇用、もう一つは女性の雇用、もう一つは外国人の雇用、この三つの問題が、多分従来とは全く違った側面から議論されるようになるのではないかと思います。

高齢者にしても、女性にしても、外国人にしても、これまで議論されたことは、そういう人にとどまって雇用の機会を与えるかという観点から議論していたわけです。女性は特にそうですけれど

も、どうやって平等な雇用を与えるか、機会を平等にするかということで議論していたわけですが、これも、多分それは、二〇〇五年ごろには逆の方向から議論されるはずです。つまり、どのようにしてこの人たちを労働力にとどめておけるかという観点の方が、はるかに重要になると思います。それは高齢者についても多分そうでしょうし、恐らく外国人労働についてもそうである可能性があります。つまり、労働の需給が非常に大きく変化することによって、労働力の問題に関する議論が大きく変わるだろうということです。

もう一つは貯蓄率が下がるであろうということです。なぜ下がると予測されるかといいますと、一人の人間を想像していただきますと、若いときに貯蓄して、退職してから取り崩すという行動をとるわけです。したがって、高齢者がふえるということは、貯蓄の取り崩しをする人間が相対的に

ふえていくということです。したがって、一人一人の行動が変わらなくても、經濟全体の貯蓄率が低下することになります。二一世紀の初頭では、日本經濟全体の貯蓄率がマイナスになる可能性すらあります。

そうするとどうなるか。これはいろいろなところで問題が起こるんですが、一つの問題は、經常収支の黒字が減少するだろうということです。なぜかといいますと、經常収支の黒字というのは国内の貯蓄マイナス投資に等しくなっていますから、仮に投資が変わらないとしますと、貯蓄率の低下によって經常収支の黒字が減少します。この時の經常収支の構造は、多分GNPの二%とか三%ぐらいのオーダーで對外投資からの収益の黒字があるんです。それにもかかわらず經常収支が全体としてゼロ、あるいは赤字になるかもしれないということは、貿易収支では非常に大きな赤字に

なる可能性があるということです。このことも、日本の對外經濟との関連でいえば、大変重要な問題を含んでおります。

2、社会保障給付の増大

ちょっと時間がなくて余り詳しくお話できませんんですが、最後に、二、三分使いまして、一番最後の社会保障の問題をごく簡単にお話いたします。

34頁の表7をごらんいただきましたんですが、ここにありますのは厚生省の推計ですけれども、社会保障費がどのように推移するかを示しています。社会保障費というのは、ご承知のように年金、医療、福祉等と分かれています。現在その総額が、一九九三年のところで国民所得比で一六・三%という数字になっています。これが二〇二五年には、右側の欄にありますように二八・三一・五

表6 社会保障給付費の推移（対国民所得比、％）

年 度	総 計	医 療	年 金	その他
1970	5.8	3.4	1.4	1.0
75	9.4	4.6	3.1	1.7
80	12.3	5.3	5.2	1.7
85	13.7	5.5	6.6	1.7
88	14.1	5.5	7.1	1.5
89	14.0	5.4	7.1	1.4
90	13.7	5.3	7.0	1.3

資料：社会保障研究所

表7 「21世紀福祉ビジョン」

社会保障給付費の将来見通し（ケース ）

【国民所得比】

（単位：％）

年 度	1 9 9 3	2 0 0 0	2 0 1 0	2 0 2 5
社会 保 障 給 付 費	16.3	20~20.5	25.5~26.5~27	28~31~31.5
年 金	8.6	10.5	14	15
医 療	6.0	6.5	7.5~8~8.5	8.5~11~12
福 祉 等	1.7	3~3.5	4	4.5

注1：「ケース 」とは、年金については、現在検討中の制度内容を仮定し、医療については、効率化を計るものと仮定し、また、介護対策や児童対策等の充実を図ったと仮定した場合。

注2：社会保障に係る給付費外サービス費（受益者負担）は、平成5年度において対国民所得比0.9％、3兆円である。

ということですから、仮に一六%が三二%になるとしますと、国民所得比で一五%ポイント上昇ということになります。

というだけでは抽象的でおわかりにくいかもしれませんが、これは非常に大きな増加です。例えば、将来の社会保障費を賄うために行政改革が必要だという方がおられるわけで、特に冷戦も終わったことだから防衛費を見直してはどうかという議論があります。私は、その議論そのものは正しいと思うんですけども、それによってどのくらいの財源が生み出されるかを考えてみますと、防衛費というのは現在GNPの1%ですから、国民所得比でいいますと大体一・三%ぐらいです。ですから、自衛隊を全部なくしても、それによってできる財源は国民所得の一・三%ということと、社会保障の増加が一五%だとしますと、その一〇分の一も賄えないことになるわけです。です

から、社会保障費がいかに巨大な増加かということとおわかりになると思います。

将来の日本の財政は、ほぼこの問題に尽きるとすらいいてもいいことではないかと思えます。つまり、このような状況をどう考えるか、社会保障の制度がこのままでいいのかどうか、いいのだとしたら、そのための財源をどうするかということの問題になります。去年、税制改革の問題がいろいろ議論されたわけですけども、その背後にあるのは、このような問題であるということを申し上げたいと思います。

最後の高齢化の問題はちょっと駆け足になってしまいましたけれども、長期的な問題ではありますけれども、現時点においても非常に大きなインブレーションがあるのだということをおわかりいただきたいと思えます。

あと五分ほど時間がございますので、皆様のご

質問がありましたらお受けしたいと思います。どうもご清聴ありがとうございます。(拍手)

質疑応答

小山理事長 ありがとうございます。

それでは、どなたかご質問ございますでしょうか。

問 一つお願いしたいんですけど、今の先生のお話ともずっと関連するんですけども、日本の経済が、これは戦後初めてではないかと思うんですが、名目と実質が逆転をして、しかも長い期間続いてきている。名目GNPはほとんど伸びないし、マイナス。ただ、実質で見ればプラスになるような動きというんでしょうか。

 こういう状況が続いたときに、例えば企業なんかを見ていますと、実質で貨幣価値が上がってい

るんだから雇用もふやせ、あるいは利益もその分実質で上がっているんだといっても、売り上げが伸びませんから企業はどんどん経費を圧縮していくということ、どうも景気環境というのはよくない。そうしますと、先程のストックの価格もまだ下げどまらないし、ましてや一部価格破壊というのはつい最近始まって、これはおっしゃるとおりだと思うんです。ほんの一部の価格低下ではないわけで、これが広範になれば相当深刻な状況も考えられるんですが、名目と実質の逆転が持つ意味というんでしょうか、ここら辺のところがちっとよく理解できていないものですから、日本経済、あるいは株とかいろいろな企業資産に与えるインパクトはどういうふうにとらえればいいのか、ポイントだけで結構ですが、視点をおっしゃってください。

答 大変難しいご質問だと思いますが、その前に

一つ、名目と実質の逆転というのは、今までは起こっていないと思います。起こるとすれば九五年度の問題であるわけです。部分的にはそういうことは起こっていますけれども、日本経済全体として、名目GNPと実質GNPで、少なくとも年間ベースでは名目の方が低くなるという事態にはなっていないと思います。ですから、それが起こるとすれば九五年の問題です。九五年にそういうことになる可能性は大きいと思います。

問題はそれをどう評価するかですが、やはり先程の価格破壊と普通いわれていることに関係しているわけで、私はそれは望ましいことだと思っているわけです。つまり、これはデフレーションではないんです。デフレーションというのは需要側の要因ですけれども、これは供給側の要因です。供給があり、生産性が上がったということです。日本経済の生産性が上がって、円高になって、円

高になったから外国製のものが安くなったということですから、非常に望ましいことが起きているということです。

問題は、しかし望ましいことを実現するためには、今までの構造では困るということです。ですから、さっきちょっといいましたけれども、本の取次ぎはつぶれるかもしれない。それは、つぶれざるを得ないんです。そういうことがもっと本当に起これば、いろいろなものがつぶれていくんです。しかし、新しいものができてくるんで、新しいものを売り出すような仕組みが必要で、そのことがますます緊急になってきているということだと私は思います。

問 二点か三点になるかもしれないですけれども、もお伺いしたいのは、まず一点目ですけれども、先程アジアの経済発展については、為替レートの変化が大きかったというお話だったんですけれど

も、では、為替レートの変化が必然的に起こったかどうかという問題です。

八〇年代前半に急激なドル高の時代があったということはあると思いますけれども、NIESにしてもASEANにしても、プラザ合意なりルーブル合意の為替の動きがどちらかといえばアメリカ主導で、日本の戦後の復興についても朝鮮の特需みたいなことがあって、一つのきっかけがあって、それをうまく利用できたのではないのかなということをちょっと考えているんです。そうであるとすれば、構造変化ではありませんけれども、為替の変化を生み出した要因ということであると、もうちょっと人為的な動きがあったのではないかということが一つです。

あと、それに絡んでですけども、今、足元の為替水準について、先生がどう考えていらっしゃるのか。九三年とか九四年について円高が進みま

したけれども、先程、円高は基本的には望ましいという話でした。購買力変化等に見合った水準であれば望ましいということだと思えますけれども、実力以上の円高水準が日本にとって望ましいのかどうか、その辺もあわせてお願いいたします。

答 第一番目のご質問については、長期的な為替レートというのは生産性の格差によって生じるわけで、人為的なおっしゃいますけれども、それは例えば政府高官の発言とかアメリカの陰謀とかそういうことを意味しているんだとすれば、そういうことは非常に短期的な為替の投機には影響を与えますけれども、長期的な為替レートに影響を与えることはできないわけです。長期的な為替レートの動きというのは生産性の比較によって決まる。だから、八〇年代を通じて日本の為替レートが円高になったのは、日本の輸出産業の生産性

がアメリカの生産性より高まったからです。もちろん、八〇年代の前半にドル高があったのは事実ですけれども、もう少し長いスパンで見れば、それは生産性の動きです。八〇年代以降現在まで、実質為替レートというのは余り変わっていないわけですから、そういうことが証明できると思います。

それから、二番目のことと関係しますけれども、もう少し期間の短い為替レートはそれ以外の要因によって動くわけで、特に大きな要因はマクロ経済政策です。それは、一般にはちょっと逆に理解されている面が大きいと思いますが、日本の国内の財政拡大は円高をもたらすわけです。私は、ここ数年間の円高はそれだと思えますけれども、数年前から公共事業の能率が非常に高くて、国内の受注率が上がって、円高になって、経常収支の黒字が縮まってという、ほぼ教科書どおりの動きになっていると思います。

ですから、購買力平価から見ても、ここ一、二年の為替レートは円の過大評価だという意見があるんですけれども、そういうことも否定できないかと思えますが、そういう計算をする場合、どこに基準をとるかが非常に重要で、私はそういうことよりも、マクロ経済政策の影響の方が大きかったんじゃないかと思えますけれども、この辺も非常に議論の多いところだと思います。

小山理事長 それでは、大体時間がまいりましたので、このあたりで本日の講演会を終わりにしたいと思えます。ご清聴どうもありがとうございます。(拍手)

(のぐち ゆきお・一橋大学教授)

本稿は、平成七年二月九日に行われた講演会の記録で、文責は当研究所にある。